

交 監 第 3 3 号

令 和 4 年 9 月 1 4 日

(写)

交 野 市 長

黒 田 実 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 片 岡 弘 子

令和3年度交野市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度
交野市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和3年度交野市下水道事業会計決算審査意見書

I. 審査の対象

令和3年度交野市下水道事業会計決算

II. 審査の期間

令和4年7月21日(木)から令和4年9月13日(火)まで

III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、下水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
総人口	人	77,423	77,511	-88	-0.1
全体計画人口	人	80,280	80,280	0	0.0
現在排水区域内人口 (現在処理区域内人口)	人	74,431	74,336	95	0.1
現在水洗便所設置済人口	人	73,434	73,184	250	0.3
普及率	%	96.2	95.9	0.3	0.3
水洗化率	%	98.7	98.5	0.2	0.2
年間汚水処理水量	m ³	7,711,612	7,699,545	12,067	0.2
有収水量(下水道)	m ³	6,861,268	6,949,340	-88,072	-1.3
有収率	%	89.0	90.3	-1.3	-1.5
使用料(経費)回収率	%	130.1	113.7	16.4	14.4
行政区域名積	ha	2,555	2,555	0	0.0
全体計画面積	ha	1,383	1,383	0	0.0
現在排水区域内面積	ha	923	913	10	1.1
使用料単価	円	146.44	131.78	14.66	11.1
汚水処理原価	円	112.59	115.88	-3.29	-2.8
職員1人当り排水人口	人	8,270	7,434	836	11.2
職員1人当り有収水量	m ³	1,143,545	992,763	150,782	15.2
職員1人当り 営業収益	千円	167,497	130,849	36,648	28.0
職員1人当り 有形固定資産	万円	150,465	133,660	16,805	12.6

本年度末の総人口は77,423人で前年度に比べ88人減少したが、現在排水区域内人口は74,431人と前年度に比べ95人増加した。また、現在排水区域内面積は923haと前年から10ha増加した。有収水量については88,072 m³減少しており、有収率は前年度より1.3ポイント低下している。

本年度末の普及率は、96.2%であった。普及率とは、行政区域名積に占める処理区域内人口の割合のことであり、前年度から0.3%増加している。また、本年度末の水洗化率は、98.7%であった。水洗化率とは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合のことであり、前年度より0.2ポイント増加している。さらに、使用料単価については、有収水量1 m³当たり、146円44銭であった。また、汚水処理原価については、有収水量1 m³当たり112円59銭であった。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

(単位:千円)

項目		年度別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
営業 収入	営業収益	下水道使用料	1,004,746	915,777	88,969	9.7
		その他の営業収益	238	170	68	40.0
		計	1,004,984	915,947	89,037	9.7
	営業 費用	管渠費	66,365	59,058	7,307	12.4
		受託事業費	0	0	0	0.0
		総係費	71,879	82,813	-10,934	-13.2
		流域下水道維持管理負担金	290,014	263,297	26,717	10.1
		減価償却費	660,791	671,542	-10,751	-1.6
		資産減耗費	107,068	32,748	74,320	226.9
		計	1,196,117	1,109,458	86,659	7.8
支差	引	-191,133	-193,511	2,378	-1.2	
営業 外 収入	営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	0.0
		他会計補助金	82,110	200,807	-118,697	-59.1
		長期前受金戻入	424,000	326,215	97,785	30.0
		雑収益	249	259	-10	-3.9
		計	506,359	527,281	-20,922	-4.0
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	76,619	90,076	-13,457	-14.9
		雑支出	4,146	13,860	-9,714	-70.1
	計	80,765	103,936	-23,171	-22.3	
支差	引	425,594	423,345	2,249	0.5	
経常 収 支	経常収益	1,511,343	1,443,228	68,115	4.7	
	経常費用	1,276,882	1,213,394	63,488	5.2	
	差引	234,461	229,834	4,627	2.0	
特別	利益	30,621	4,428	26,193	591.5	
特別	損失	1,945	1,575	370	23.5	
総 収 支	総収益	1,541,964	1,447,656	94,308	6.5	
	総費用	1,278,827	1,214,969	63,858	5.3	
支差	引	263,137	232,687	30,450	13.1	
営業収支比率(%)		84.0	82.6	1.4	1.7	
経常収支比率(%)		118.4	118.9	-0.5	-0.4	

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益 1,541,964 千円に対し、総費用は 1,278,827 千円で、差引き 263,137 千円の純利益となった。純利益は、前年度と比べ、30,450 千円増となっている。

これは、企業債の償還により支払利息が減少したことなどが考えられる。

また、営業収支比率は下水道使用料の増加により、昨年度に比べ、1.4ポイント増加した。

(2) 収 益

収 益 比 較 表

(単位:千円)

項 目		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増減率(%)
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)		
営 業 収 益	下水道使用料	1,004,746	65.2	915,777	63.3	88,969	9.7
	小計	1,004,746	65.2	915,777	63.3	88,969	9.7
	手数料	233	0.0	170	0.0	63	37.1
	雑収益	5	0.0	0	-	5	皆増
	小計	238	0.0	170	0.0	68	40.0
益 合 計		1,004,984	65.2	915,947	63.3	89,037	9.7
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	0.0
	他会計補助金	82,110	5.3	200,807	13.9	-118,697	-59.1
	長期前受金戻入	424,000	27.5	326,215	22.5	97,785	30.0
	雑収益	249	0.0	259	0.0	-10	-3.9
	合計	506,359	32.8	527,281	36.4	-20,922	-4.0
特 別 利 益		30,621	2.0	4,428	0.3	26,193	591.5
下 水 道 事 業 収 益		1,541,964	100.0	1,447,656	100.0	94,308	6.5

※ 消費税抜き

① 営業収益

営業収益は 1,004,984 千円であった。前年度に比べ、89,037 千円増額となっている。

ア. 下水道使用料

本年度の下水道使用料は 1,004,746 千円であった。前年度に比べ、88,969 千円増額となっている。この増額は令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症対策による基本使用料の減免が無くなったことによるものである。

イ. その他の営業収益

その他の営業収益は 238 千円であった。前年度に比べ、68 千円増額となっている。その内訳は、手数料は 233 千円で、雑収益は 5 千円となっている。その他の営業収益の増額は、開発にともなう検査手数料が増加したことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 506,359 千円で、前年度に比べ 20,922 千円減額となっている。

ア. 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は前年度に比べ、増減なしとなっている。

イ. 他会計補助金

他会計補助金は 82,110 千円であった。前年度に比べ 118,697 千円減額となっている。これは令和 2 年度の減免にともなう一般会計からの繰入れが無くなったことによるものである。

ウ. 長期前受金戻入

長期前受金戻入は 424,000 千円であった。前年度に比べ 97,785 千円増額となっている。

これは、開発にともない管渠分の長期前受金戻入が増加したものである。

エ. 雑収益

雑収益は 249 千円であった。前年度に比べ 10 千円減額となっている。

③ 特別利益

特別利益は、30,621 千円となっている。これは、主に流域下水道維持管理負担金の返還金によるものである。

(3)費用

費用比較表

(単位:千円)

項目	年度別	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率(%)
		決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
職員給与 与費	給料	20,174	1.6	23,193	1.9	-3,019	-13.0
	手当等	13,604	1.1	17,586	1.4	-3,982	-22.6
	賃金・報酬	1,287	0.1	1,270	0.1	17	1.3
	退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	-
	法定福利費	7,312	0.6	7,069	0.6	243	3.4
	計	42,377	3.3	49,118	4.0	-6,741	-13.7
	支払利息等	76,619	6.0	90,076	7.4	-13,457	-14.9
減価償却費	660,791	51.7	671,542	55.3	-10,751	-1.6	
動力費	0	0.0	0	0.0	0	-	
光熱水費	1,991	0.2	1,931	0.2	60	3.1	
通信運搬費	311	0.0	444	0.0	-133	-30.0	
修繕費	2,005	0.1	2,023	0.2	-18	-0.9	
原材料費	3,976	0.3	3,613	0.3	363	10.0	
委託料	70,531	5.5	68,917	5.7	1,614	2.3	
流域下水道維持管理負担金	290,014	22.7	263,297	21.7	26,717	10.1	
その他	130,212	10.2	64,008	5.3	66,204	103.4	
合計	1,278,827	100.0	1,214,969	100.0	63,858	5.3	

※ 消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は 42,377 千円で、前年度に比べ 6,741 千円減額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は 76,619 千円で、前年度に比べ 13,457 千円減額となっている。

これは、利率の高い企業債を順次返済していることによる。

③ 減価償却費

減価償却費は 660,791 千円で、前年度に比べ 10,751 千円減額となっている。

④ 光熱水費

光熱水費は 1,991 千円で、前年度に比べ 60 千円増額となっている。

⑤ 通信運搬費

通信運搬費は 311 千円で、前年度に比べ 133 千円減額となっている。

⑥ 修繕費

修繕費は 2,005 千円で、前年度に比べ 18 千円減額となっている。

⑦ 原材料費

原材料費は 3,976 千円で、前年度に比べ 363 千円増額となっている。

⑧ 委託料

委託料は 70,531 千円で、前年度に比べ 1,614 千円増額となっている。

⑨ 流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は 290,014 千円で、前年度に比べ 26,717 千円増額となっている。

⑩ その他

その他の費用は 130,212 千円で、前年度と比べ 66,204 千円増額となっている。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
下水道事業収益	1,452,543	1,645,435	100.0	192,892	113.3
営業収益	1,052,798	1,105,393	67.2	52,595	105.0
下水道使用料	1,052,517	1,105,155	67.2	52,638	105.0
その他の営業収益	281	238	0.0	-43	84.8
手数料	280	233	0.0	-47	83.3
雑収益	1	5	0.0	4	500.0
営業外収益	399,744	506,359	30.8	106,615	126.7
受取利息及び配当金	1	1	0.0	0	100.0
他会計補助金	80,000	82,110	5.1	2,110	102.6
長期前受金戻入	319,593	423,999	25.8	104,406	132.7
雑収益	150	249	0.0	99	166.0
特別利益	1	33,683	2.0	33,682	3,368,300.0
過年度損益修正益	0	33,683	2.0	33,683	-
その他特別利益	1	0	0.0	-1	0.0

※ 消費税込み

下水道事業収益は、予算現額 1,452,543 千円に対し、決算額は 1,645,435 千円で収入率は 113.3%となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,309,383 千円に対し、決算額は 1,361,989 千円で執行率は 104.0%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)		
下水道事業費用	1,309,383	1,361,989	100.0	-53	104.0
営業費用	1,152,400	1,234,574	90.6	-82	107.1
管渠費	86,251	71,629	5.3	15	83.0
総係費	79,210	76,070	5.6	3	96.0
流域下水道維持管理負担金	324,223	319,016	23.4	5	98.4
減価償却費	662,716	660,791	48.5	2	99.7
資産減耗費	0	107,068	7.9	-107	-
営業外費用	152,583	125,276	9.2	27	82.1
支払利息及び企業債取扱諸費	77,949	76,619	5.6	1	98.3
消費税及び地方消費税	60,000	48,645	3.6	11	81.1
雑支出	14,634	12	0.0	15	0.1
特別損失	2,150	2,139	0.2	0	99.5
過年度損益修正損	2,150	2,139	0.2	0	99.5
その他特別損失	0	0	0.0	0	-
予備費	2,250	0	0.0	2	0.0

※ 消費税込み

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
資本的収入	286,650	232,310	100.0	-54,340	81.0
企業債	169,100	127,900	55.0	-41,200	75.6
他会計補助金	50,000	47,890	20.6	-2,110	95.8
国庫補助金	67,250	56,370	24.3	-10,880	83.8
負担金等	300	150	0.1	-150	50.0

※ 消費税込み

資本的収入は、予算現額 286,650 千円に対し、決算額は 232,310 千円で収入率は 81.0%となっている。

資本的支出は、当初予算額 757,527 千円に前年度からの繰越額 180,680 千円を加えた予算現額 938,207 千円に対し、決算額は 806,136 千円で執行率は 85.9%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)			
資本的支出	938,207	806,136	100.0	104,835	27,236	85.9
建設改良費	461,440	332,369	41.2	104,835	24,236	72.0
固定資産購入費	0	0	0.0	0	0	—
企業債償還金	473,767	473,767	58.8	0	0	100.0
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

※ 消費税込み

(前年度充当財源の49,500千円を除いた資本的収入額が資本的支出額に不足する額623,325千円は、当年度分損益勘定留保資金350,144千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,259千円、引継貯蔵品450千円、減債積立金100,000千円、利益積立金97,572千円で補填している。なお、不足する額54,900千円(未払相当分)については、令和3年度同意済企業債の未発行分54,900千円をもって翌年に措置する。)

4. 財政状況について

比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度別	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)			
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	13,541,858	82.9	13,365,989	82.0	175,869	1.3
		無 形 固 定 資 産	2,291,132	14.0	2,380,409	14.6	-89,277	-3.8
		投 資	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	15,832,990	96.9	15,746,398	96.6	86,592	0.5
	流 動 資 産	現 金 預 金	300,483	1.8	259,526	1.6	40,957	15.8
		未 収 金	207,919	1.3	197,498	1.2	10,421	5.3
		貯 蔵 品	450	0.0	1,351	0.0	-901	-66.7
		前 払 金	0	0.0	96,130	0.6	-96,130	-
		貸 倒 引 当 金	-2,531	0.0	-2,756	0.0	225	5.5
		計	506,321	3.1	551,749	3.4	-45,428	-8.2
		計	16,339,311	100.0	16,298,147	100.0	41,164	0.3
	債 負	固 定 負 債	3,877,484	23.7	4,197,725	25.8	-320,241	-7.6
		流 動 負 債	575,622	3.5	700,119	4.3	-124,497	-17.8
繰 延 収 益		7,889,190	48.3	7,666,427	47.0	222,763	2.9	
計		12,342,296	75.5	12,564,271	77.1	-221,975	-1.8	
資 本 剰 余 金	資 本 金	自 己 資 本 金	3,300,235	20.2	3,300,235	20.3	0	-
		計	3,300,235	20.2	3,300,235	20.3	0	-
	利 益 剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		利 益 積 立 金	2,428	0.0	0	0.0	2,428	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	233,642	1.5	200,953	1.2	32,689	16.3
		高 度 末 残 金	197,572	1.2	0	0.0	197,572	-
		そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	263,138	1.6	232,688	1.4	30,450	13.1
	当 年 度 純 利 益	263,138	1.6	232,688	1.4	30,450	13.1	
	計	696,780	4.3	433,641	2.6	263,139	60.7	
	計	696,780	4.3	433,641	2.6	263,139	60.7	
	計	3,997,015	24.5	3,733,876	22.9	263,139	7.0	
負 債 ・ 資 本 合 計		16,339,311	100.0	16,298,147	100.0	41,164	0.3	

※消費税抜き

(1) 資 産

本年度末における資産額は、16,339,311千円で前年度末に比べ、41,164千円増加している。

これは新規に取得した資産による。また、本年度末における営業未収金は180,986千円で、その内訳は、未収下水道使用料が180,835千円、流域下水道維持管理負担金の返還金(令和3年度分)が151千円となっている。

なお、営業未収金の未収下水道使用料180,835千円のうち179,090千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、令和2年度分が593千円となっており、令和元年度以前のものについては、188千円の回収と平成28年度分の未収金667千円の消滅時効による不納欠損処理の結果、1,152千円となっている。

(2) 負 債

本年度末における負債額は、12,342,296千円であった。

(3) 資 本

本年度末における資本額は、3,997,015千円であった。

5. 経営内容について

費用構成表

項目	区分 年度別	金額 (千円)		
		令和3年度	令和2年度	
固定 経費	職員 給料	20,174	23,193	
		手当等	13,604	17,586
	給 与	賃金・報酬	1,287	1,270
		退職給与金	0	0
	費 資	法定福利費	7,312	7,069
		小計	42,377	49,118
	本 費	支払利息等	76,619	90,076
		減価償却費	660,791	671,542
		小計	737,410	761,618
		計	779,787	810,736
変動 経費	動力費	0	0	
	光熱水費	1,991	1,931	
	通信運搬費	311	444	
	修繕費	2,005	2,023	
	原材料費	3,976	3,613	
	委託料	70,531	68,917	
	計	78,814	76,928	
流域下水道維持管理負担金		290,014	263,297	
その他の経費		130,212	64,008	
長期前受金戻入		△ 423,999	△ 326,215	
合計		854,828	888,754	
うち汚水処理費分		772,495	805,275	

※ 消費税抜き

本年度の汚水処理原価は、汚水処理費 772,495 千円を有収水量で除した 112 円 59 銭であった。

一方、使用料単価は 146 円 44 銭となっている。

以上の結果、本年度において、33 円 85 銭の差益が生じている。

使用料単価と汚水処理原価

項 目		年 度	
		3	2
使用料単価	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$	146円44銭	131円78銭
処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	112円59銭	115円88銭
差引 = 使用料単価 - 処理原価		33円85銭	15円90銭